



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,357	14.0	1,443	26.5	1,384	24.7	1,319	104.2
2019年3月期	19,615	1.1	1,141	14.1	1,110	0.0	646	15.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,310百万円 (137.4%) 2019年3月期 551百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	97.91		19.3	7.0	6.5
2019年3月期	47.95		10.8	6.2	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,117	7,460	35.3	553.60
2019年3月期	18,634	6,221	33.4	461.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,460百万円 2019年3月期 6,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,050	334	1,164	4,953
2019年3月期	465	683	546	2,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		4.00	4.00	53	8.3	0.9
2020年3月期		0.00		15.00	15.00	202	15.3	3.0
2021年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		15.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	0.6	1,500	3.9	1,400	1.1	1,300	1.5	96.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	21,063,240 株	2019年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	2020年3月期	7,586,081 株	2019年3月期	7,585,945 株
期中平均株式数	2020年3月期	13,477,250 株	2019年3月期	13,477,320 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,316	17.3	630	40.5	615	42.4	611	42.8
2019年3月期	1,122	206.7	448		431		428	843.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	45.35	
2019年3月期	31.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	15,621		5,970		38.2		443.03	
2019年3月期	11,080		5,415		48.9		401.86	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,970百万円 2019年3月期 5,415百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や各種政策の効果により、雇用・所得環境は緩やかに回復しましたが、消費増税による消費者マインドの落ち込みに加え、年度後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により、慎重さが増しており企業の業況判断は悪化となりました。世界経済については、米中貿易摩擦により製造業の景況感が悪化したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞など、不透明感が一層高まる状況となりました。

このような経済状況のもと、「教育」「F A (Factory Automation : 工場自動化)」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大をはかっております。また、注力分野へのM&Aや、事業の選択と集中を推進し、企業価値の最大化を目指しております。

その結果、当社グループの業績は、売上高22,357百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益1,443百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益1,384百万円(前年同期比24.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外連結子会社における固定資産の譲渡に伴う特別利益229百万円の計上により1,319百万円(前年同期比104.2%増)となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

光学事業においては、主要ビジネスである書画カメラ事業が堅調に推移しました。事業譲受により新たに開始した電子黒板事業は、文部科学省による教育のICT化の波に乗り、当第2四半期連結累計期間で大幅な増収となりました。また、もう一つの柱である業務用車載機器(ドライブレコーダ・デジタルタコグラフ)は、引き続き事業者の安全意識が高まる中、クラウドで運行データを保管できることが支持されて堅調に推移しました。

これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は15,016百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益は910百万円(前年同期比65.7%増)となりました。

② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、年度後半から国内設備投資意欲が後退するなか、市況が弱含みで推移しました。一方、F A中国現地法人は、米中貿易摩擦により市況に不透明感があるなか、概ね予定通りで推移しました。

これらの結果、電子事業における当連結会計年度の売上高は7,341百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は593百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルスの影響を加味して手元資金確保を行ったことから現金及び預金が2,884百万円、商品及び製品が234百万円、仕掛品が324百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が514百万円、電子記録債権が191百万円、原材料及び貯蔵品が352百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。これは無形固定資産が33百万円、投資その他の資産が249百万円増加した一方、有形固定資産が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は21,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,483百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は11,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が795百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が379百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ505百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は33.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う資金の増加を含め、前連結会計年度末に比べ2,884百万円増加し、4,953百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,050百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,588百万円、減価償却費429百万円、のれん償却額212百万円、退職給付に係る負債の減少額105百万円、売上債権の減少額853百万円、たな卸資産の増加額159百万円、仕入債務の減少額403百万円、法人税等の支払額373百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は334百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出328百万円、有形固定資産の売却による収入402百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210百万円、関係会社株式の取得による支出131百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,164百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルスの影響を加味して借入を行ったことによる短期借入金の純増加額642百万円、長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出1,093百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	26.5	27.0	32.8	33.4	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	17.5	64.2	26.8	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.6	3.8	16.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	33.2	40.8	11.1	49.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等により、世界景気の不透明感が増しており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは、お客様、お取引先、社員およびその家族の感染予防・感染拡大の防止を最優先としつつ、お客様への商品の提供とサービス活動の継続をはかってまいります。

また、このような状況の下、当社グループは重点とする市場で、既存事業のシェアを高めることに注力し、技術連携、共同商品開発の強化による高付加価値事業、商品への展開を推し進め、成長を目指してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 新たな顧客価値の創造

当社グループは、「オプト (Opt : 光学)、エレクトロニクス (Electronics : 電子) 技術」の両方を有するのが最大の強みであります。また、近年ではM&Aを積極的に推進しており、新たに加わった企業の技術やサービスを融合し、グループ全体で顧客価値の創造に取り組んでまいります。

② マーケティング力の強化

グループ共同での展示会を積極的に開催いたします。また、中核子会社の株式会社タイテックでは、社内カンパニー「OFFICE ITANZI」として活動し、主力分野であるFA関連機器の分野で製品とサービスを「ITANZI」ブランドとして拡販いたします。

③ 生産性の向上

生産拠点の集約により、グループ全体の工場稼働率の平準化と資産の効率活用を推進し、高品質な製品を安定的に低コストで供給する、競争力のある生産体制の構築を目指します。

また、グループ内の基幹システム統一を進めておりますが、その導入範囲を広げ、効率的な運営を行ってまいります。

④ グローバル化の推進

光学事業ではICT (Information and Communication Technology) 教育機器への世界的な関心並びに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくため、グローバルなマーケティング力の強化を実施してまいります。

電子事業におきましては、中国におけるFA関連機器等の中国現地企業及び日系企業に対する営業活動を強化してまいります。

⑤ CSR (企業の社会的責任) の推進

CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客様、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

2021年3月連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	22,357	22,500	0.6
営業利益	1,443	1,500	3.9
経常利益	1,384	1,400	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	1,300	△1.5

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,294	4,953,260
受取手形及び売掛金	4,763,547	4,249,241
電子記録債権	987,122	795,262
商品及び製品	1,363,778	1,598,224
仕掛品	590,430	915,304
原材料及び貯蔵品	1,710,926	1,358,005
その他	751,198	667,873
貸倒引当金	△30,254	△29,014
流動資産合計	12,205,044	14,508,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,104,280	2,978,828
減価償却累計額	△2,038,589	△2,025,879
建物及び構築物 (純額)	1,065,691	952,949
機械装置及び運搬具	972,479	531,760
減価償却累計額	△783,643	△361,476
機械装置及び運搬具 (純額)	188,836	170,283
土地	2,520,194	2,495,163
リース資産	144,998	161,967
減価償却累計額	△66,486	△73,904
リース資産 (純額)	78,511	88,063
建設仮勘定	40,778	24,015
その他	2,396,514	1,543,489
減価償却累計額	△2,187,538	△1,273,823
その他 (純額)	208,975	269,665
有形固定資産合計	4,102,987	4,000,141
無形固定資産		
のれん	882,545	970,357
ソフトウェア	298,789	367,720
ソフトウェア仮勘定	135,649	14,695
その他	9,906	7,586
無形固定資産合計	1,326,891	1,360,359
投資その他の資産		
投資有価証券	172,276	234,002
長期貸付金	—	7,500
繰延税金資産	517,978	629,313
その他	401,536	470,850
貸倒引当金	△92,651	△92,628
投資その他の資産合計	999,139	1,249,038
固定資産合計	6,429,018	6,609,539
資産合計	18,634,063	21,117,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,746,527	2,367,270
短期借入金	6,253,013	7,048,532
リース債務	28,214	30,070
未払法人税等	171,910	227,538
賞与引当金	250,888	321,264
その他	927,478	1,122,004
流動負債合計	10,378,033	11,116,679
固定負債		
社債	—	50,000
長期借入金	1,302,362	1,851,202
リース債務	57,103	61,103
繰延税金負債	81,079	22,855
退職給付に係る負債	428,734	380,197
その他	165,369	174,726
固定負債合計	2,034,649	2,540,085
負債合計	12,412,682	13,656,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,486,269	3,486,269
利益剰余金	1,749,124	2,998,177
自己株式	△1,917,312	△1,917,421
株主資本合計	5,818,081	7,067,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,541	11,912
為替換算調整勘定	385,822	368,509
退職給付に係る調整累計額	10,935	13,484
その他の包括利益累計額合計	403,299	393,907
純資産合計	6,221,381	7,460,933
負債純資産合計	18,634,063	21,117,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,615,664	22,357,720
売上原価	14,154,555	16,075,626
売上総利益	5,461,108	6,282,093
販売費及び一般管理費	4,320,106	4,838,302
営業利益	1,141,002	1,443,791
営業外収益		
受取利息	7,812	3,249
受取配当金	1,755	1,533
持分法による投資利益	—	17,768
不動産賃貸料	14,247	12,948
廃棄物処分収入	4,651	3,147
保険解約返戻金	—	12,160
その他	10,429	20,489
営業外収益合計	38,896	71,297
営業外費用		
支払利息	42,302	40,777
為替差損	4,834	53,694
持分法による投資損失	13,489	—
関税費用	—	24,649
その他	8,878	11,264
営業外費用合計	69,504	130,386
経常利益	1,110,393	1,384,702
特別利益		
固定資産売却益	1,041	230,026
投資有価証券売却益	177	50
特別利益合計	1,219	230,076
特別損失		
固定資産売却損	337	12,777
固定資産除却損	5,002	10,215
投資有価証券評価損	4,662	—
減損損失	374,453	—
その他	5,186	3,715
特別損失合計	389,643	26,709
税金等調整前当期純利益	721,969	1,588,069
法人税、住民税及び事業税	271,933	424,982
法人税等調整額	△196,200	△156,495
法人税等合計	75,732	268,487
当期純利益	646,236	1,319,582
親会社株主に帰属する当期純利益	646,236	1,319,582

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	646,236	1,319,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,923	5,371
為替換算調整勘定	△92,036	△14,737
退職給付に係る調整額	29,190	2,549
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,597	△2,575
その他の包括利益合計	△94,367	△9,392
包括利益	551,869	1,310,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,869	1,310,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	1,156,797	△1,917,240	5,225,826
当期変動額					
剰余金の配当			△53,909		△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益			646,236		646,236
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,326	△71	592,254
当期末残高	2,500,000	3,486,269	1,749,124	△1,917,312	5,818,081

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,465	483,456	△18,254	497,666	5,723,493
当期変動額					
剰余金の配当					△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益					646,236
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,923	△97,633	29,190	△94,367	△94,367
当期変動額合計	△25,923	△97,633	29,190	△94,367	497,887
当期末残高	6,541	385,822	10,935	403,299	6,221,381

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,486,269	1,749,124	△1,917,312	5,818,081
当期変動額					
剰余金の配当			△53,909		△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,319,582		1,319,582
連結範囲の変動			△16,620		△16,620
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,249,053	△108	1,248,944
当期末残高	2,500,000	3,486,269	2,998,177	△1,917,421	7,067,025

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,541	385,822	10,935	403,299	6,221,381
当期変動額					
剰余金の配当					△53,909
親会社株主に帰属する当期純利益					1,319,582
連結範囲の変動					△16,620
自己株式の取得					△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,371	△17,313	2,549	△9,392	△9,392
当期変動額合計	5,371	△17,313	2,549	△9,392	1,239,552
当期末残高	11,912	368,509	13,484	393,907	7,460,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,969	1,588,069
減価償却費	333,286	429,721
のれん償却額	64,324	212,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,133	39,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121,404	△105,508
減損損失	374,453	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,511	△9,696
受取利息及び受取配当金	△9,568	△4,783
支払利息	42,302	40,777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,662	—
固定資産除却損	5,002	10,215
持分法による投資損益 (△は益)	13,489	△17,768
固定資産売却損益 (△は益)	△704	△217,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△542,942	853,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,565	△159,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,763	△403,814
その他	△298,116	60,789
小計	684,285	2,316,230
利息及び配当金の受取額	9,568	4,783
利息の支払額	△42,089	△41,567
法人税等の支払額	△219,976	△373,139
法人税等の還付額	33,316	144,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,103	2,050,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△263,194	△328,912
有形固定資産の売却による収入	1,057,922	402,027
無形固定資産の取得による支出	△136,847	△62,785
無形固定資産の売却による収入	549	—
投資有価証券の取得による支出	△160,894	△1,491
投資有価証券の売却による収入	147,665	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△622,784	△210,880
関係会社株式の取得による支出	—	△131,000
関係会社株式の売却による収入	—	10,519
事業譲受による支出	△719,375	—
貸付けによる支出	△11,000	—
その他	24,294	△12,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,664	△334,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532,670	642,476
長期借入れによる収入	1,000,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△906,643	△1,093,136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,888	△31,284
配当金の支払額	△53,909	△53,909
その他	△71	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,157	1,164,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,592	△5,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,003	2,874,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,291	2,068,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,068,294	4,953,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ケーアイテクノロジーは重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社である㈱タイテックが㈱エムディテクノス及びアイ・ティ・エル㈱の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法については主として先入先出法、一部の連結子会社については総平均法及び個別法を採用していましたが、当連結会計年度より主として移動平均法、一部の連結子会社については個別法に変更しております。

原材料の評価方法については主として総平均法、一部の連結子会社については移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より主として移動平均法に変更しております。

仕掛品の評価方法については主として総平均法、一部の連結子会社については個別法を採用していましたが、当連結会計年度より主として移動平均法、一部の連結子会社については個別法に変更しております。

これらの評価方法の変更は、基幹システムの変更を契機に、国内の連結子会社の評価方法を見直したことに伴うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、光学部品等の開発・製造・販売を行っております。

「電子事業」は、FA用、情報通信用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,939,161	7,676,503	19,615,664	—	19,615,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,520	1,254,992	1,459,513	△1,459,513	—
計	12,143,681	8,931,495	21,075,177	△1,459,513	19,615,664
セグメント利益	549,325	720,758	1,270,083	△129,081	1,141,002
セグメント資産	9,631,416	10,430,649	20,062,065	△1,428,001	18,634,063
その他の項目					
減価償却費	209,454	117,464	326,918	6,367	333,286
のれん償却額	52,440	11,883	64,324	—	64,324
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,020,216	225,505	1,245,722	110,515	1,356,237

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,016,713	7,341,006	22,357,720	—	22,357,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,541	2,446,642	2,725,183	△2,725,183	—
計	15,295,254	9,787,649	25,082,904	△2,725,183	22,357,720
セグメント利益	910,223	593,404	1,503,627	△59,836	1,443,791
セグメント資産	10,035,928	11,907,730	21,943,658	△825,960	21,117,697
その他の項目					
減価償却費	270,250	131,950	402,201	27,520	429,721
のれん償却額	171,548	40,802	212,351	—	212,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260,781	407,527	668,309	5,397	673,706

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,075,177	25,082,904
セグメント間取引消去	△1,459,513	△2,725,183
連結財務諸表の売上高	19,615,664	22,357,720

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,270,083	1,503,627
セグメント間取引消去	254,969	633,043
全社費用（注）	△384,050	△692,880
連結財務諸表の営業利益	1,141,002	1,443,791

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,062,065	21,943,658
セグメント間取引消去	△1,811,392	△2,518,952
全社資産（注）	383,390	1,692,991
連結財務諸表の資産合計	18,634,063	21,117,697

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	326,918	402,201	6,367	27,520	333,286	429,721
のれんの償却額	64,324	212,351	—	—	64,324	212,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,245,722	668,309	110,515	5,397	1,356,237	673,706

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	461.62円	553.60円
1株当たり当期純利益	47.95円	97.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,221,381	7,460,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,221,381	7,460,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,477

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	646,236	1,319,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	646,236	1,319,582
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2021年4月1日付で当社の連結子会社である(株)エルモ社、(株)中日諏訪オプト電子及び(株)タイテックの3社を当社を存続会社として吸収合併を行うとともに、当社商号を2020年10月1日付で「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」から「テクノホライゾン(株)」に変更することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年5月15日)公表の「当社グループ経営体制の再編(連結子会社の簡易合併)及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。